

四半期報告書

(第110期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

沖電線株式会社
(E01343)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	沖電線株式会社
【英訳名】	O k i E l e c t r i c C a b l e C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 服部 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044) 766-3171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 正夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044) 766-3171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	5,388,335	5,748,714	10,961,896
経常利益	(千円)	136,609	114,760	251,018
四半期(当期)純利益	(千円)	110,864	101,994	308,914
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	16,343	58,856	218,350
純資産額	(千円)	8,422,988	8,608,767	8,624,683
総資産額	(千円)	12,205,493	12,827,330	12,781,255
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.97	2.74	8.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	69.0	67.1	67.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	389,051	421,813	788,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	36,175	△571,330	△418,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△3,005	△74,420	△4,794
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,198,957	1,901,831	2,138,485

回次		第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.87	0.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第109期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生によるサプライチェーンの寸断や原発事故による電力の供給不足などにより生産に大きな影響が生じましたがその後は緩やかに回復してまいりました。一方、円高が急速に進み輸出企業にとっては厳しい経済情勢でありました。

電線業界における銅電線出荷量は、通信、建設・電線販売部門が好調であったものの、電気機械、自動車部門などが低迷したため、全体では前年同期に比べ弱含んで推移してまいりました。

当社グループは、安定的な収益力の確保に向けて、顧客層の拡充、新商品の開発、新規市場へのアプローチ、生産効率の改善、海外生産委託などを進めてまいりました。

売上高につきましては、好調なアジア向け輸出に支えられた国内メーカー向けに機器用電線等が増加しました。また、東日本大震災による供給不安などにより一時的に受注が急増しましたが、その後は調整されることとなりました。その結果、前年同期と比べ360百万円増の5,748百万円となりました。

利益につきましては、売上高が増加したものの材料費や固定費の負担増により、営業利益は前年同期に比べ21百万円減の137百万円、経常利益は前年同期に比べ21百万円減の114百万円、四半期純利益は前年同期に比べ8百万円減の101百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電線・ケーブル

売上高につきましては、機器用電線や光ケーブルが産業用・工作機械メーカー向けに好調で大きく伸びました。また、フレキシブル基板がFA用や半導体装置関連で増加しました。その結果、前年同期に比べ324百万円増の4,039百万円となりました。

営業利益につきましては、販売量の増加および銅価上昇を受け一部製品の販売価格の改定をさせていただいたものの、銅価が高止まりしたことや固定費の負担増により、前年同期に比べ6百万円減の35百万円となりました。

②電極線

売上高につきましては、国内・海外向けに販売数量が減少したものの、黄銅価格の上昇により販売価格が押し上げられました。その結果、前年同期に比べ35百万円増の1,493百万円となりました。

営業利益につきましては、製品構成等の変化により利益率が低下したため、前年同期に比べ19百万円減の0百万円となりました。

③不動産賃貸

売上高につきましては、前年同期に比べ0百万円増の215百万円となりました。

営業利益につきましては、償却費等の減少により前年同期に比べ4百万円増の101百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは421百万円の収入（前年同期は389百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の増加107百万円による支出があったものの、税金等調整前四半期純利益110百万円、減価償却費236百万円、売上債権の減少154百万円などによる収入が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは571百万円の支出（前年同期は36百万円の収入）となりました。これは主に償還までの期間が3か月を超える運用有価証券の増加301百万円および預け入れ期間が3か月を超える定期預金の増加200百万円などによる支出があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは74百万円の支出（前年同期は3百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ236百万円減少し1,901百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は125百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動にともなう運転資金および設備投資資金などの資金需要について、内部資金を充当するとともに必要に応じ借入れなどの外部資金の調達をおこなっております。

当第2四半期連結会計期間末における借入金残高は、190百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

(3) [事業上及び財務上の対処すべき課題]および(5) [経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し]に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,990,870	38,990,870	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	38,990,870	38,990,870	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	38,990	—	4,304,793	—	3,101,531

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	13,075	33.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,087	5.35
沖電線取引先持株会	川崎市中原区下小田中二丁目12番8号	1,638	4.20
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,000	2.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	951	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	599	1.53
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	575	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	381	0.97
沖ウィンテック株式会社	東京都品川区北品川一丁目19番4号	266	0.68
沖電線従業員持株会	川崎市中原区下小田中二丁目12番8号	257	0.66
計	—	20,830	53.42

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、総て信託業務に係る株式であります。

2. 上記のほか、当社が保有している自己株式が1,722千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,722,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,077,000	37,076	—
単元未満株式	普通株式 191,870	—	—
発行済株式総数	38,990,870	—	—
総株主の議決権	—	37,076	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。

2. 「議決権の数」欄には、当社が実質的に所有していない当社名義の株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
沖電線株式会社	川崎市中原区下小田 中二丁目12番8号	1,722,000	—	1,722,000	4.41
計		1,722,000	—	1,722,000	4.41

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,439	2,101,722
受取手形及び売掛金	3,372,191	3,218,039
有価証券	702,590	904,167
商品及び製品	435,903	503,115
仕掛品	394,283	417,669
原材料及び貯蔵品	178,612	195,823
その他	455,037	511,170
貸倒引当金	△1,435	△1,146
流動資産合計	7,575,622	7,850,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,598,926	2,522,708
土地	1,403,252	1,403,252
その他（純額）	600,409	545,898
有形固定資産合計	4,602,589	4,471,860
無形固定資産	168,917	133,835
投資その他の資産		
その他	443,479	379,878
貸倒引当金	△9,353	△8,805
投資その他の資産合計	434,125	371,073
固定資産合計	5,205,632	4,976,768
資産合計	12,781,255	12,827,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737,780	1,756,979
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	42,865	23,764
その他	652,614	662,187
流動負債合計	2,623,261	2,632,930
固定負債		
退職給付引当金	1,092,984	1,145,273
役員退職慰労引当金	96,666	111,068
その他	343,660	329,290
固定負債合計	1,533,311	1,585,632
負債合計	4,156,572	4,218,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	1,673,983	1,701,438
自己株式	△504,896	△505,128
株主資本合計	8,575,411	8,602,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,945	26,338
為替換算調整勘定	△21,673	△20,205
その他の包括利益累計額合計	49,271	6,133
純資産合計	8,624,683	8,608,767
負債純資産合計	12,781,255	12,827,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	5,388,335	5,748,714
売上原価	4,234,912	4,598,679
売上総利益	1,153,422	1,150,035
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	477,601	506,736
退職給付費用	71,032	64,034
役員退職慰労引当金繰入額	14,290	14,402
その他	430,978	427,307
販売費及び一般管理費合計	993,903	1,012,480
営業利益	159,519	137,554
営業外収益		
受取利息	1,679	1,847
受取配当金	12,027	11,359
貸倒引当金戻入額	—	837
その他	5,447	6,575
営業外収益合計	19,155	20,620
営業外費用		
支払利息	1,981	1,935
為替差損	40,034	41,454
その他	49	24
営業外費用合計	42,065	43,414
経常利益	136,609	114,760
特別利益		
固定資産売却益	187	217
貸倒引当金戻入額	4,604	—
特別利益合計	4,791	217
特別損失		
固定資産処分損	12,962	4,419
その他	—	367
特別損失合計	12,962	4,786
税金等調整前四半期純利益	128,438	110,190
法人税、住民税及び事業税	20,836	9,971
法人税等調整額	△3,262	△1,775
法人税等合計	17,574	8,196
少数株主損益調整前四半期純利益	110,864	101,994
四半期純利益	110,864	101,994

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,864	101,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,720	△44,606
為替換算調整勘定	△15,800	1,468
その他の包括利益合計	△94,520	△43,138
四半期包括利益	16,343	58,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,343	58,856

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,438	110,190
減価償却費	254,321	236,745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	97,194	52,289
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,289	14,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,133	△837
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,322	154,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,730	△107,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,045	17,701
その他	△19,904	△40,015
小計	401,619	438,243
利息及び配当金の受取額	13,749	13,122
利息の支払額	△2,653	△2,643
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△23,663	△26,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,051	421,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	100,222	△301,512
有形固定資産の取得による支出	△56,725	△72,448
無形固定資産の取得による支出	△7,652	△379
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△200,000
その他	332	3,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,175	△571,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,533	△232
配当金の支払額	△1,472	△74,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,005	△74,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,458	△12,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409,763	△236,653
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,306	2,138,485
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	144,887	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,198,957	* 1,901,831

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,898,169	2,101,722
有価証券	有価証券
501,324	904,167
計	計
2,399,493	3,005,889
償還期限3か月超の有価証券	3か月超の定期預金
200,536	△400,000
現金及び現金同等物	償還期限3か月超の有価証券
2,198,957	△704,057
	現金及び現金同等物
	1,901,831

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,539千円	2.0円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,715,547	1,458,515	214,271	5,388,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,715,547	1,458,515	214,271	5,388,335
セグメント利益	42,129	20,176	97,212	159,519

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,039,765	1,493,879	215,069	5,748,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,039,765	1,493,879	215,069	5,748,714
セグメント利益	35,450	855	101,248	137,554

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円97銭	2円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	110,864	101,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	110,864	101,994
普通株式の期中平均株式数(株)	37,277,190	37,268,839

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。